

日本労働年鑑 第25集 1953年版

The Labour Year Book of Japan 1953

第二部 労働運動

第一編 労働争議

第一章 争議の大勢

第六節 争議の地域的分布

第六節 争議の地域的分布

争議を発生地の都道府県別に集計したものが第二二六表である。

件数においては、第一位は福岡県(三一七件)第二位は東京都(二六九件)第三位は大阪府(二二一件)、第四位は神奈川県(二一二件)第五位は兵庫県(一三七件)、第六位は佐賀県(一三四件)、第七位は北海道(一二八件)であり、これにつづいて一〇〇件以下の県は、茨城、愛知、岡山、静岡、群馬、愛媛、京都、埼玉、新潟、広島、山口、大分であり、五〇件以下は、長崎、秋田、栃木、福島、千葉、和歌山、徳島、三重、奈良、岩手、長野、宮城、山形、香川、滋賀、岐阜、富山であり、三〇件以下が、石川、島根、熊本、山梨、青森、高知、鹿児島、福井、宮崎、鳥取の順である。

参加人員数から都道府県の順位をみると、とびぬけて首位にあるのが東京(八六九万人)、第二位は兵庫(五〇万人)、第三位は福岡(四一万人)、第四位は大阪(三六万人)、第五位は北海道(二八万人)、第六位は神奈川(一五万人)であり、これについて九万人台のものは長崎、愛知、七万台が広島、山口、五万人台が愛媛、岡山富山、五万人未満は佐賀、福島、宮城、新潟、三重、岐阜、静岡、宮城、三万人未満は秋田、京都、宮崎、熊本、滋賀、香川、群馬、埼玉、石川、二万人未満は長野、大分、山形、岩手、奈良、栃木、徳島、鹿児島、和歌山、千葉、一万人未満が島根、山梨、高知、福井、最下位が鳥取(三、七七二人)である。

前年と比較すると、炭鉱地帯の福岡県が件数においても参加人員においても激増し、件数では上位の府県をとび越し従来首位を占めつづけた東京都をさえ凌駕したことが注目される。その他では件数における佐賀、参加人員における兵庫の地位の躍進がめざましい。これに反して神奈川県は絶対数でも相対的地位でも低下した。

東京都は争議件数では福岡県に首位をゆずったが、参加人員においては毎月六二万ないし九六万人の間を堅実に擁し、依然として全国総数の八〇―九〇%を占めている。

(註)東京に参加人員が多くなるこの理由は、東京に本社のある会社が地方の争議の報告を本社に集めて届出る習慣があるからである。なお二つ以上の府県にまたがって行われた共同争議、連合体の争議や企業系統の争議の取扱いについては、従来は組合単位で組合の主たる事務所の所在地で分類していたが、五〇年からこのような争議は各独立の事業所単位の参加人員を各一件として集計することとなった。しかし総計欄にはこれを一括して一件の争議として集計されている。

日本労働年鑑 第25集 1953年版

発行 1952年11月15日

編著 法政大学大原社会問題研究所

発行所 時事通信社

2000年8月10日公開開始

■ ←前のページ 日本労働年鑑 1953年版(第25集)【目次】 次のページ → ■
日本労働年鑑【総合案内】

法政大学大原社会問題研究所(<http://oisr.org>)
